

“消費者志向自主宣言”してみませんか？

消費者が事業者の社会貢献やサステナビリティな取組に注目している今、「消費者志向経営」が求められています

○ 消費者志向経営 とは？

▶ 「消費者」と「共創・協働」して「社会価値」を向上させる経営

消費者 とは？

自社の商品・サービスに、**現在**または**将来**関わる、あらゆるすべてが対象

- ・購入者
- ・従業員
- ・取引先
- ・エンドユーザー
- ・地域住民
- …など



共創・協働 とは？

事業者と消費者の**双方向**のコミュニケーションにより、**WIN-WIN**の関係を構築すること



社会価値 とは？

本業を通じ、**地域や社会の課題解決に寄与し、社会全体の持続可能性の向上を目指す**ことから生み出されるもの

例えば…

SDGs達成への貢献



地域活性化



このポスターが目印です！



○ 自主宣言って何をしたらいいの？

▶ 消費者志向経営の取組は、3つの活動に大きく分けられます。これらの活動に取り組むにあたっての目標を「自主宣言」として対外的に公表します

3つの活動

- みんなの声を聴き、かついかすこと
- 未来・次世代のために取り組むこと
- 法令の遵守／コーポレートガバナンスの強化をすること



我が社の商品を通じて、お客様と次世代の子供たちのため持続可能な社会を目指します！

3つの活動に沿って、具体的にはこのような取組を行います！

○ 自主宣言するメリットは？

- ▶ 消費者庁のウェブサイトにおいて、自主宣言をした事業者の取組が**広く情報発信**されます
- ▶ 事業に直接影響する**外部的メリット**に加え、**内部的なメリット**も期待されます

自主宣言事業者の実際の声

取引先の向こうに消費者がいるということについて社内で意識の共有ができた（製造業）

採用にプラスの効果があると考えている（その他サービス業）

社員のモチベーションが上がった（小売業）

自社の考え方を客観的に見直すきっかけになった（小売業）

自社をPRする機会になった（製造業）

取引先からの問い合わせがあった（金融業）



“消費者志向自主宣言”で自社の理念や取組を情報発信しましょう！

＜“手順カンタン！” 消費者志向自主宣言の方法＞



検索

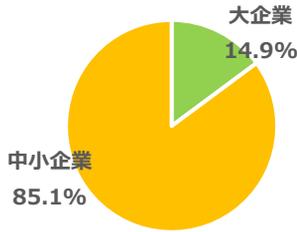
消費者庁 消費者志向経営



1. 消費者志向経営自主宣言のすすめ はじめての自主宣言ガイドブック[PDF: 1.6MB]をクリック

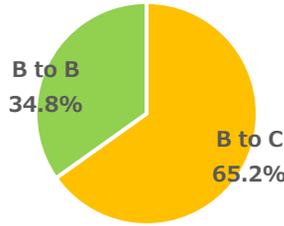
○ 全国で**813**社が自主宣言しています。(2024年11月末時点)

企業規模別



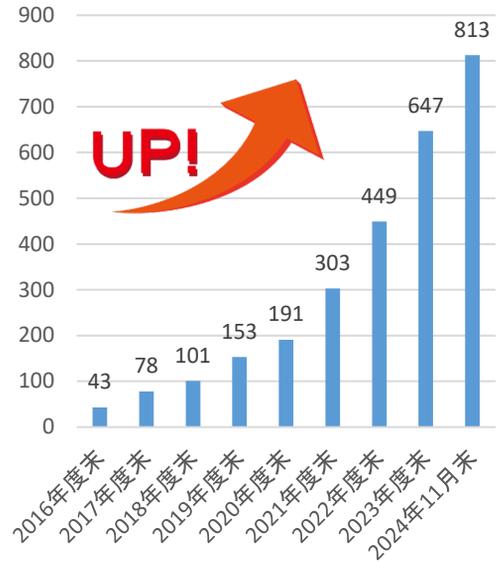
▶ 中小企業の割合が高い

ビジネスモデル別



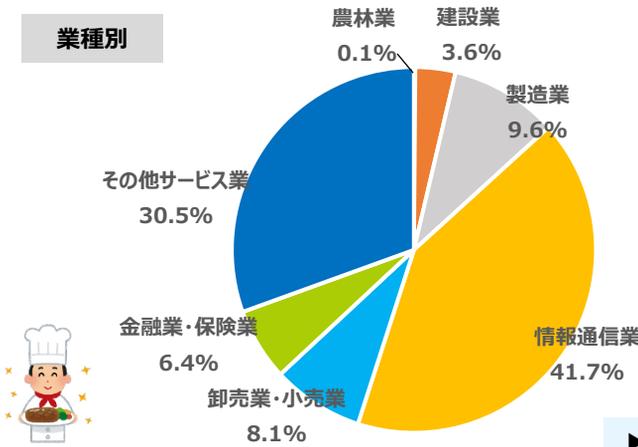
▶ 宣言企業の3割がB to B企業

自主宣言事業者の推移



▶ 宣言事業者数は右肩上がり

業種別



▶ 宣言企業の業種は幅広い

都道府県別宣言事業者数ランキング(上位5県)

【全国】
813社



1位	東京都	350社
2位	大阪府	75社
3位	徳島県	73社
4位	愛媛県	52社
5位	神奈川県	36社

中国地方の自主宣言事業者一覧

【50音順】

※全国の参加事業者の取組は消費者庁ウェブサイトから確認できます。

【2024年11月末時点】

【山口県】 4社

青木佑太税理士事務所 (株) SANEJI
ガレーラ (株) Rising Group (合)

【島根県】 2社

カナツ技建工業株式会社 (株) なかたか

【鳥取県】 1社

鳥取県生活協同組合

【広島県】 3社

オタフクソース (株) (株) くうねあ
広島自宅葬儀社

【岡山県】 1社

(株) GLOCAL LINKS

取組内容、手続き等でご不明な点については、お気軽に下記までご連絡ください。

【問合せ先】

消費者庁 新未来創造戦略本部 消費者志向経営担当

TEL 088-600-0000

E-mail shinmirai_shikoukeiei@caa.go.jp



消費者庁HP